



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 葛巻 良介 TEL 03-4553-5229  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	500,820	—	3,649	66.8	4,149	51.2	3,038	3.1
2021年3月期第1四半期	640,326	△3.2	2,188	11.4	2,745	11.7	2,947	12.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,908百万円 (△57.8%) 2021年3月期第1四半期 4,521百万円 (419.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	53.19	—
2021年3月期第1四半期	51.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	683,302	197,476	28.9	3,453.98
2021年3月期	684,280	197,006	28.8	3,445.70

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 197,350百万円 2021年3月期 196,877百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,030,000	—	16,700	6.9	18,000	6.4	11,700	5.6	245.17

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- (注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。
- (注3) 当社は2021年7月20日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の消却につきましては、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	58,125,490株	2021年3月期	58,125,490株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	988,385株	2021年3月期	988,361株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	57,137,111株	2021年3月期1Q	57,137,229株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年8月4日(水)に当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 品種別売上高明細表	10
(2) 業態別売上高明細表	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～6月30日)におきましては、新型コロナウイルス感染症が引き続き国内外の経済環境に大きく影響を及ぼしており、消費の動向については依然として先行きの不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループは、感染拡大防止策を講じつつ、「アフターコロナ」を見据えた生活者のライフスタイルの変化に対応すると共に、機能向上への取り組みを通じて取引先様に対し、より付加価値の高い機能の持続的提供を図ってまいります。

また、当社グループは、2021年度からの新たな経営方針として、2023年度を最終年度とする「中期経営計画2023」を策定いたしました。新たに当社グループの存在意義である「パーパス」を「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する」と定めると共に、中期的に目指す在り姿である「ビジョン」を「次世代食品流通業への進化(サステナビリティ重点課題の解決)」と定め、この実現に取り組んでまいります。

当期間における具体的な一例として、全社員のデジタル活用能力を高めるべく育成を進めると共に、機能向上への対応として全社的な「デジタルプロジェクト」を稼働し、プロジェクトへの参画を通じた高いデジタルスキルを有するデジタル人財基盤構築に向けた取り組みを開始しました。今後も更なるデジタルトランスフォーメーションを推進し、「社内」の業務効率化と高度化を、「社外」では取引先様への新たな価値の提供を、「業界」では非競争領域について連携することで流通全体の効率化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、一部の業態で回復基調が見られたものの、前年の家庭内食品需要の反動減や取引の見直し等により5,008億20百万円、営業利益は物流コストを含む販管費の減少等により36億49百万円(前年同期比66.8%増加)、経常利益は41億49百万円(前年同期比51.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30億38百万円(前年同期比3.1%増加)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,415億17百万円減少し、売上原価は1,324億77百万円減少し、販売費及び一般管理費は90億40百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①加工食品事業

売上高は、スーパーマーケットやドラッグストア等を中心に、前年の家庭内食品需要の反動減や取引の見直し等により減少いたしました。利益面につきましては、売上高減少に伴う売上総利益の減少があるものの、物流コストを含む販管費の改善等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,702億84百万円、営業利益は7億59百万円(前年同期比60.4%増加)となりました。

#### ②低温食品事業

売上高は、業務用商材を中心に一部の業態で回復基調が見られたものの、取引の見直し等により減少いたしました。利益面につきましては、一部の業態の回復による物流効率化や取引の見直しに伴う物流コストの改善等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,402億71百万円、営業利益は22億45百万円(前年同期比99.0%増加)となりました。

#### ③酒類事業

売上高は、ディスカウントストア等との取引伸長に加え、ビール類を中心に家飲み需要の高まりによる家庭用商材が好調に推移したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、主に受取りバートの契約期間変更等の影響から前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,204億51百万円、営業利益は6億9百万円(前年同期比25.9%減少)となりました。

#### ④菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア向けを中心に回復基調が見られたことに加え、輸入菓子の取扱いが好調に推移したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加に加え、販管費の改善等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は692億16百万円、営業利益は3億63百万円(前年同期比93.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が9億77百万円減少、負債が14億47百万円減少し、純資産が4億69百万円増加いたしました。

総資産においては、流動資産のその他に含まれる「未収入金」が季節変動等の影響により19億24百万円減少いたしました。負債においては、流動負債のその他に含まれる「未払法人税等」が法人税等の納付の影響等により29億34百万円減少いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	438	36,352
受取手形及び売掛金	308,205	319,541
商品及び製品	66,404	63,221
原材料及び貯蔵品	835	1,007
短期貸付金	95,697	49,685
その他	60,949	61,129
貸倒引当金	△133	△124
流動資産合計	532,396	530,813
固定資産		
有形固定資産	78,180	79,468
無形固定資産		
のれん	1,787	1,704
その他	17,487	17,625
無形固定資産合計	19,274	19,330
投資その他の資産		
投資有価証券	31,452	30,666
その他	23,065	23,121
貸倒引当金	△88	△97
投資その他の資産合計	54,429	53,690
固定資産合計	151,883	152,489
資産合計	684,280	683,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,778	401,915
引当金	2,647	58
その他	60,444	55,279
流動負債合計	458,870	457,253
固定負債		
退職給付に係る負債	11,403	11,371
資産除去債務	7,672	7,797
その他	9,327	9,403
固定負債合計	28,403	28,572
負債合計	487,273	485,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	144,128	145,738
自己株式	△2,560	△2,560
株主資本合計	185,585	187,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,881	9,658
繰延ヘッジ損益	99	68
為替換算調整勘定	△81	28
退職給付に係る調整累計額	391	398
その他の包括利益累計額合計	11,291	10,154
非支配株主持分	128	125
純資産合計	197,006	197,476
負債純資産合計	684,280	683,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	640,326	500,820
売上原価	599,194	468,553
売上総利益	41,131	32,266
販売費及び一般管理費	38,942	28,617
営業利益	2,188	3,649
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	293	329
不動産賃貸料	324	332
その他	386	312
営業外収益合計	1,021	993
営業外費用		
支払利息	48	42
不動産賃貸費用	280	312
その他	135	138
営業外費用合計	464	493
経常利益	2,745	4,149
特別利益		
固定資産売却益	1,747	—
その他	0	—
特別利益合計	1,747	—
特別損失		
本社移転費用	186	—
その他	15	—
特別損失合計	202	—
税金等調整前四半期純利益	4,290	4,149
法人税、住民税及び事業税	375	181
法人税等調整額	961	922
法人税等合計	1,336	1,103
四半期純利益	2,954	3,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,947	3,038

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,954	3,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,549	△1,223
繰延ヘッジ損益	4	△31
為替換算調整勘定	△3	5
退職給付に係る調整額	26	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	104
その他の包括利益合計	1,567	△1,137
四半期包括利益	4,521	1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,514	1,901
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

2. 顧客に支払われる対価

従来は、販売費及び一般管理費に計上してございました事務費等の一部を、取引価格から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,415億17百万円減少し、売上原価は1,324億77百万円減少し、販売費及び一般管理費は90億40百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を見通すことは困難なため、当社グループの今後の業績に与える影響は不透明であります。新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度を通じ継続するものと仮定の上で会計上の見積りを行っておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	204,093	234,509	120,256	76,566	635,425	4,901	—	640,326
セグメント間の内部売上 高又は振替高	104	—	9	0	113	3,773	△3,887	—
計	204,197	234,509	120,265	76,566	635,538	8,674	△3,887	640,326
セグメント利益	473	1,127	821	187	2,610	108	△530	2,188

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	2,610
「その他」の区分の利益	108
のれんの償却額	△74
全社費用	△456
四半期連結損益計算書の営業利益	2,188

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	170,284	140,271	120,451	69,216	500,224	595	—	500,820
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	170,284	140,271	120,451	69,216	500,224	595	—	500,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	14	0	41	3,863	△3,904	—
計	170,310	140,271	120,466	69,217	500,266	4,459	△3,904	500,820
セグメント利益	759	2,245	609	363	3,976	103	△431	3,649

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	3,976
「その他」の区分の利益	103
のれんの償却額	△74
全社費用	△356
四半期連結損益計算書の営業利益	3,649

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- |             |                                    |
|-------------|------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式                             |
| ② 取得する株式の総数 | 13,600,100株(上限)                    |
| ③ 取得する期間    | 2021年5月28日(金曜日)から2021年7月31日(土曜日)まで |
| ④ 取得価額の総額   | 35,251,459,200円(上限)                |
| ⑤ 取得の方法     | 東京証券取引所における公開買付け                   |

(2) 取得日

2021年7月16日(金曜日)

(3) その他

上記公開買付けによる取得の結果、当社普通株式13,600,000株(取得価額35,251百万円)を取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式の消却の内容

- |               |                                       |
|---------------|---------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                |
| ② 消却する株式の総数   | 14,588,290株(消却前の発行済株式総数に対する割合 25.10%) |
| ③ 消却予定日       | 2021年8月31日(火曜日)                       |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 43,537,200株                           |

## 3. 補足情報

## (1) 品種別売上高明細表

品種	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
缶詰・調味料類	73,073	11.4	60,983	12.2
麺・乾物類	41,389	6.5	34,176	6.8
嗜好品・飲料類	72,995	11.4	60,948	12.2
菓子類	80,736	12.6	69,019	13.8
冷凍・チルド食品類	219,477	34.3	118,440	23.6
ビール類	61,602	9.6	64,185	12.8
その他酒類	53,351	8.3	50,675	10.1
その他	37,699	5.9	42,392	8.5
合計	640,326	100.0	500,820	100.0

## (2) 業態別売上高明細表

業態	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売	44,411	6.9	41,131	8.2
SM	280,416	43.8	245,860	49.1
CVS	194,663	30.4	100,569	20.1
ドラッグストア	42,292	6.6	38,184	7.6
ユーザー	11,803	1.9	7,893	1.6
その他直販	52,743	8.2	57,036	11.4
(直販計)	581,919	90.9	449,544	89.8
メーカー・他	13,995	2.2	10,144	2.0
合計	640,326	100.0	500,820	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。

※参考値として前連結会計年度の品種別・業態別売上高を記載しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間より記載しておりません。